



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 東大名福

上場会社名 住友電気工業株式会社

コード番号 5802 URL <http://www.sei.co.jp/>

代表者 (役職名) 社長

(氏名) 松本 正義

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 谷 信

TEL 06-6220-4141

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満四捨五入)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,836,352	△13.5	51,728	119.9	68,206	80.6	28,708	66.5
21年3月期	2,121,978	△16.5	23,527	△84.2	37,773	△77.7	17,237	△80.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	36.19	36.19	3.3	3.6	2.8
21年3月期	21.78	21.32	1.9	1.9	1.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 12,159百万円 21年3月期 12,529百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,939,935	1,064,575	46.6	1,139.84
21年3月期	1,868,174	1,014,082	46.1	1,086.79

(参考) 自己資本 22年3月期 904,161百万円 21年3月期 862,087百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	171,576	△72,899	△67,613	175,617
21年3月期	168,509	△161,050	△11,957	143,946

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	11.00	—	7.00	18.00	14,280	82.6	1.7
22年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00	12,693	44.2	1.4
23年3月期 (予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		23.8	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	975,000	20.0	40,000	—	50,000	—	25,000	—	31.52
通期	2,000,000	8.9	100,000	93.3	120,000	75.9	60,000	109.0	75.64

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 (社名 住友電工デバイス・イノベーション 株式会社) 除外 1社 (社名 )

(注)詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 793,940,571株 21年3月期 793,940,571株

② 期末自己株式数 22年3月期 702,211株 21年3月期 696,271株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	731,108	△5.7	△21,858	—	△3,388	—	23,802	46.2
21年3月期	775,560	△23.3	△17,253	—	11,749	△74.6	16,281	△56.4
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
22年3月期	30.00		30.00					
21年3月期	20.57		20.14					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	1,029,066	617,913	617,913	60.0	60.0	778.86	778.86	
21年3月期	939,169	597,929	597,929	63.7	63.7	753.67	753.67	

(参考) 自己資本 22年3月期 617,913百万円 21年3月期 597,929百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。  
なお、業績予想に関する事項は4ページをご参照下さい。

## 1. 経営成績

### 1. 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当期の日本経済は、上半期は世界的な不況の影響を強く受け、マイナス成長となったものの、自動車・家電への政府の購入支援策や中国など新興国向け輸出の増加により、年央から景気が回復へ向かいました。世界経済についても、欧米では金融不安や雇用情勢の悪化はあったものの、各国政府の経済対策が景気を下支えし、また、新興国経済も、中国・インドを中心に経済成長が継続するなど、緩やかながら景気の回復が進む局面となりましたが、全体としては低水準に留まりました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましても、年度初めは世界的な不況の影響やそれに伴う在庫調整により、自動車・エレクトロニクス市場を中心に大幅な需要減少となったものの、その後は緩やかながら需要が回復しました。しかしながら、一方で、円高の進行や、国際競争激化による製品価格の低下などもあり、総じて厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、人員・経費削減などの思い切った構造改善対策や、グローバル規模での生産最適化、生産効率の向上など、徹底したコスト低減に取り組むとともに、市場ニーズの変化に対応した新技術・新製品の開発・拡販に注力してまいりました。この結果、当期の連結決算は、売上高は、1,836,352百万円（前期2,121,978百万円、13.5%減）と前期比で減少しましたが、利益面では、営業利益は51,728百万円（前期23,527百万円、119.9%増）、経常利益は68,206百万円（前期37,773百万円、80.6%増）、当期純利益は28,708百万円（前期17,237百万円、66.5%増）と、前期に比べそれぞれ増加しております。なお、当期は、電気通信事業者向けの光ファイバケーブル及び同関連製品の販売に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして公正取引委員会の調査を受けていた件について、課徴金納付命令の事前通知（命令案）を受領したことに伴い、当該命令案の金額6,763百万円を課徴金引当金繰入額として特別損失に計上いたしました。

次に、各部門の概況についてご報告申し上げます。

#### 1. 事業の種類別セグメント

##### 自動車関連事業

各国政府の自動車購入支援策により、世界の自動車需要は回復基調で推移したものの、上半期の世界的な自動車生産縮小の影響が大きく、ワイヤーハーネス、防振ゴムの需要が減少し、併せて、銅価下落の影響もあり、当事業の売上高は816,623百万円と前期比100,502百万円（11.0%）の減少となりました。一方、営業利益は、ワイヤーハーネスを中心に、国内外の人件費や経費など固定費を徹底して削減するとともに、低コスト地域への生産拠点移管などの生産最適化を加速した結果、34,526百万円と28,384百万円の増加となりました。

##### 情報通信関連事業

住友電工デバイス・イノベーション(株)（旧ユーディナデバイス(株)）を連結子会社化した影響による増収はあったものの、ブロードバンドルーターなどのアクセス系ネットワーク機器や国内の通信工事の需要が減少したことから、当事業の売上高は271,177百万円と前期比3,789百万円（1.4%）の減少となりました。また、営業利益も需要の減少に加え、急激な円高により光ファイバや光通信デバイスなどの輸出品の採算が悪化し、3,624百万円と1,386百万円の減少となっております。

##### エレクトロニクス関連事業

FPC（フレキシブルプリント回路）は、スマートフォン（高機能携帯電話）向けやモバイルゲーム機向けを中心に需要が増加したものの、電子ワイヤーや照射製品、化合物半導体は、上半期のエレクトロニクス市場縮小の影響が大きく、需要が減少し、当事業の売上高は165,050百万円と前期比17,820百万円（9.7%）の減少となりました。一方、営業利益は、構造改善効果による固定費圧縮などにより、4,849百万円と3,745百万円の増加となりました。

##### 電線・機材・エネルギー関連事業

民間設備投資の低迷による配電ケーブル、受変電設備、建設工事などの建設・電販向け需要の減少や、自動車・エアコン向け巻線需要の減少に加え、銅価下落の影響もあり、当事業の売上高は412,511百万円と前期比123,579百万円（23.1%）の減少となりました。営業利益も、全般的な需要減少の影響が大きく、7,893百万円と1,006百万円減少いたしました。

## 産業素材関連事業他

上半期を中心に世界的に自動車生産が減少したことにより、焼結部品、弁ばねなどの需要が減少したほか、超硬工具では、自動車向けに加え、設備投資の落ち込みから産業機械向けの需要も減少し、当事業の売上高は228,225百万円と前期比53,831百万円（19.1%）減少しました。営業利益も、国内の生産拠点の再編や構造改善対策など固定費の削減を進めたものの、需要減少の影響が大きく、944百万円と1,402百万円の減少となりました。

## 2. 所在地別セグメント

日本については、全般的な需要の減少などにより、売上高は1,444,970百万円と前期比160,644百万円（10.0%）の減少、営業利益はコスト低減などで30,351百万円となりました（前期は営業損失1,089百万円）。

また、日本以外の地域については、米州は、自動車関連需要の減少で、売上高は194,173百万円と前期比58,774百万円（23.2%）の減少となり、営業利益は事業構造改善やコスト低減などを進めましたが1,199百万円と前期比71百万円の減少となっております。アジアは、全般的な需要の減少などで、売上高は440,815百万円と前期比55,241百万円（11.1%）減少し、営業利益は23,627百万円と前期比442百万円の減少となりました。また、欧州その他の地域は、自動車関連需要の落ち込みなどにより、売上高は152,664百万円と前期比34,041百万円（18.2%）減少し、営業損失は3,337百万円となりました（前期は営業損失2,150百万円）。

## 3. 海外売上高

海外売上高は、自動車関連需要の減少などで、705,357百万円と前期比101,330百万円（12.6%）の減少となっております。連結売上高に占める割合は38.4%と前期比0.4ポイント増加しております。なお、当連結会計年度の海外売上高を地域別にみますと、米州が195,716百万円（対連結売上高比率10.7%）と前期比52,405百万円、21.1%の減収、アジアが348,254百万円（対連結売上高比率18.9%）と前期比15,750百万円、4.3%の減収、欧州その他の地域は161,387百万円（対連結売上高比率8.8%）と前期比33,175百万円、17.1%の減収となっております。

## ②次期の見通し

次期の連結業績としましては、後述の「3. 経営方針 2. 会社の対処すべき課題」に記載の取り組みを、「4. 事業等のリスク」に記載のリスク要因をふまえて進めてまいります。現在のところ、第2四半期連結累計期間は売上高975,000百万円、営業利益40,000百万円、経常利益50,000百万円、第2四半期（6か月）純利益は25,000百万円を、また通期は、売上高2,000,000百万円、営業利益100,000百万円、経常利益120,000百万円、当期純利益は60,000百万円を見込んでおります。また、通期のセグメント別の売上高は、自動車関連事業は915,000百万円、情報通信関連事業は220,000百万円、エレクトロニクス関連事業は200,000百万円、電線・機材・エネルギー関連事業は455,000百万円、産業素材関連事業他は280,000百万円を見込んでおります。

## 2. 財政状態に関する分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益55,425百万円や減価償却費103,712百万円にたな卸資産の減少額28,307百万円や仕入債務の増加額37,275百万円などを加えて、売上債権の増加額58,559百万円などを差し引き、合計で171,576百万円の収入（前期比3,067百万円の収入増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴う有形固定資産の取得84,565百万円や投資有価証券や子会社株式の取得による支出など一方で、投資有価証券の売却による収入13,796百万円や有価証券の償還による収入13,500百万円、関係会社特別分配金の受取額4,723百万円などの収入を差し引き、合計で72,899百万円の支出（前期比88,151百万円の支出減少）になりました。

よって、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローについては、98,677百万円のプラス（前期は7,459百万円のプラス）となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の増加一方で、短期借入金の減少額62,946百万円、商業ペーパーの返済14,997百万円、社債の償還による支出27,000百万円などの有利子負債の圧縮を進め、合計で67,613百万円の支出（前期は11,957百万円の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、期首対比31,671百万円増加し、175,617百万円となっております。

## 3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への配当につきましては、安定的な配当の維持を基本に、連結業績、配当性向、内部留保の水準等総合的に判断し行ってまいりたいと考えております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり9円とし、年間では16円を予定しております。また現在のところ、次期は中間配当金1株当たり9円、期末配当金1株当たり9円とし、年間では1株当たり18円の予定であります。

#### 4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主要なリスクには、以下のようなものがあります。本項における将来に関する記載は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (政治経済情勢・需要変動等に係るリスク)

当社グループは、自動車関連、情報通信関連、エレクトロニクス関連、電線・機材・エネルギー関連及び産業素材関連他の各需要分野にわたって事業を展開しております。また、地域的には、日本の他、米州、アジア、欧州等に進出しております。このため、当社グループの経営成績、財政状態ならびにキャッシュ・フローは、特定の取引先・製品・技術等に過度に依存する状況にはありませんが、各分野や各地域に特有の需要変動や、技術革新に起因する製品ライフサイクル短期化、また、各国の政治情勢などの影響を受けることがあります。なお、当社グループ製品の多くは、最終消費財の部品や社会インフラ用の素材・システムなどであるため、景気循環の影響を受けることはもとより、顧客の購買政策の変化や設備投資に対する政策的判断などの影響を受けることがあります。

##### (法律・規制の変更等によるリスク)

当社グループは、日本以外にも世界各地に製造子会社、販売子会社等を有しております。各市場において、下記のように完全には回避することの困難なリスクが存在しており、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

- ・輸入規制や関税率の引き上げ等により、売上が減少、もしくは原価率が悪化するリスク
- ・各国の国内及び国際間取引に係る租税制度の変更等により税金コストが上昇するリスク
- ・外貨規制、ハイパーインフレーション、テロ、新型インフルエンザ等の感染症等により投資資金の回収が不可能となるリスク

##### (訴訟、規制当局による措置その他の法的手続に係るリスク)

当社グループは、事業を遂行するうえで、訴訟、規制当局による措置その他の法的手続に関するリスクを有しております。訴訟、規制当局による措置その他の法的手続により、当社グループに対して損害賠償請求や規制当局による金銭的な賦課を課され、又は事業の遂行に関する制約が加えられる可能性があり、かかる訴訟、規制当局による措置その他の法的手段は、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社から、2001年10月に開発・製造・輸出事業を、2004年10月に国内電力会社向け販売事業を、日立電線(株)との折半出資会社である(株)ジェイ・パワーシステムズに譲渡・統合した高圧・特別高圧電力ケーブルに関し、2009年1月に国内外の取引における談合・カルテルの疑いで公正取引委員会による立入検査が実施され、また、同時期にEU・米国の競争当局が調査を開始し、その後、豪州等の当局も調査しております。このうち国内取引に関し2010年1月に同社に対する公正取引委員会の排除措置命令及び課徴金納付命令(228百万円)がありました。

また、2010年2月に、当社が行っている自動車用ワイヤーハーネス及び同関連製品の取引に関し、談合・カルテルの疑いで公正取引委員会が立入検査を実施しております。

##### (災害等のリスク)

当社グループは、阪神・淡路大震災により伊丹製作所を中心に大規模な被害を受けた経験を踏まえ、地震等の防災対策を実施しております。しかしながら、当社グループの製造拠点の一部は東海及び東南海・南海地震の防災対策強化地域や首都直下地震の想定被災地域等に存在していることもあり、大規模な地震が発生した場合には重大な被害を受ける可能性が存在します。

##### (金利の変動によるリスク)

当社グループは、資金需要、金融市場環境及び調達手段のバランスを考慮し資金調達を実施しております。当社グループでは、設備投資のための長期安定的な資金を必要とするため、長期固定金利の社債発行による調達が中心となっております。そのため、金利の短期的な変動による影響は比較的受けにくくなっておりますが、金利が中長期的に上昇した場合は、社債等による資金調達コストを上昇させ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (為替レートの変動によるリスク)

当社グループは、在外連結子会社及び在外持分法適用関連会社の個別財務諸表を主に現地通貨ベースで作成しており、連結財務諸表の作成時に円換算しております。従って、現地通貨ベースでの業績に大きな変動がない場合でも、円換算時の米国ドル、ユーロ等の為替レート変動が業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは世界各地で製造・販売活動を展開しております(当連結会計年度における海外売上高比率38.4%)。為替予約取引等の手段により主要通貨の短期的な為替変動による影響を最小限にとどめるようにしております。

が、中長期にわたる大幅な為替変動は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(原材料等の調達に係るリスク)

当社グループは、電線ケーブルなど銅を主たる原材料とした製品を多数有しております。このうち主要な製品の販売価格については、ロンドン金属取引所の市況価格を反映した銅建値に基づいて決定するという商慣習が普及しており市況価格変動リスクを回避しております。しかし一部の製品についてはこのような価格決定方法を採用していないため、急激な市況価格の上昇は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

その他の非鉄金属、鉄鋼、石油化学製品類等の原材料や副資材の調達についても、当社グループでの共同購買など有利購買活動を強化しておりますが、急激な市況価格の上昇が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。さらに、原材料等の在庫について、市場価格の急落が、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。また希少金属については、産地や供給者が限定されていること等により必要量の調達が困難となる可能性があります。さらに、他の原材料や副資材についても、供給者の倒産、自然災害、戦争、テロ、ストライキ、交通機能の障害等により、必要量の調達が困難となる可能性があります。

(保有有価証券の時価の下落によるリスク)

当社グループは、安定した原材料調達や販売先との取引関係の安定化を目的として、関係取引先等の株式を保有しております。売買目的の株式は保有していないため、株式市況の変動が経営に直接与えるリスクは比較的小さいですが、急激な株式市況の悪化は自己資本比率を低下させる可能性があります。

(知的財産に係るリスク)

当社グループは、特許権、意匠権、その他の知的財産権の取得により自社技術の保護を図ると共に、他社の知的財産権に対しても細心の注意を払っております。しかし、製品の構造・製造技術の多様化や、海外での事業活動の拡大、それに伴う流通経路の複雑化等により、当社グループの製品が意図せず他社の知的財産権を侵害した場合、販売中止、設計変更等の処置をとらざるを得ない可能性があります。また、各国の法制度や執行状況の相違により、他社が当社グループの知的財産権を侵害しても常に必要な保護が得られるとは限らず、当社グループの製品が十分な市場を確保できない可能性があります。

(情報の流出によるリスク)

当社グループは、事業遂行に関連して多くの個人情報や機密情報を有しております。これらの情報の秘密保持については、最大限の対策を講じておりますが、予期せぬ事態により、情報が外部に流出する可能性は皆無ではありません。このような事態が生じた場合、当社グループのイメージの低下や損害賠償の発生などにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(製品およびサービスの欠陥によるリスク)

当社グループは、所定の品質基準に基づき、製品およびサービスの品質保持に万全の注意を払っておりますが、予期せぬ事態により、大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような品質問題が発生する可能性は皆無ではありません。このような事態が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社においては、自動車関連事業、情報通信関連事業、エレクトロニクス関連事業、電線・機材・エネルギー関連事業、産業素材関連事業他の5部門にわたって、製品の開発、製造、販売、サービス等の事業活動を展開しています。

各事業における、当社及び当社の関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

区 分	主 要 製 品	主 要 な 会 社
自動車 関連事業	ワイヤーハーネス、防振ゴム・自動車用ホース、 自動車電装部品	当社 〔国内連結子会社〕 東海ゴム工業㈱、住友電装㈱ 〔在外連結子会社〕 スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク、 スミデンソー ド ブラジル インダストリアス エレトリカス リミターダ、 スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ (ヨーロッパ) リミテッド、 スミトモ エレクトリック ボードネットウェ ゲーエムペーハー、 ソウズ カビンド エスピーイー、 蘇州住電装有限公司、 惠州住潤電装有限公司、 スミデンソー ベトナム カンパニー リミテッド 〔国内持分法適用関連会社〕 住友ゴム工業㈱
情報通信 関連事業	光ファイバ・ケーブル、 通信用電線ケーブル・機器、光融着接続機、 光データリンク・無線通信用デバイスなどの光・ 電子デバイス製品、アクセス系ネットワーク機器 (GE-PON・CDN関連製品等)・ 交通制御などのネットワーク・システム製品、 情報通信エンジニアリング	当社 〔国内連結子会社〕 住友電工デバイス・イノベーション㈱、 ㈱コミュニチュア、住友電工ネットワークス㈱
エレクトロニクス 関連事業	電子ワイヤー、化合物半導体、 電子部品金属材料、電子線照射製品、 フレキシブルプリント回路、 ふっ素樹脂製品	当社 〔在外連結子会社〕 住友電工(蘇州)電子線製品有限公司、 スミトモ エレクトリック インターコネクト プロダクツ (ホンコン) リミテッド
電線・機材・ エネルギー 関連事業	導電製品、送配電用電線ケーブル・機器、 巻線、空気ばね、受変電設備・制御システムなど の電力機器、ビーム・真空応用装置、 電気・電力工事及びエンジニアリング、 金属多孔体	当社 〔国内連結子会社〕 日新電機㈱、住友電設㈱、住友電工ウインテック㈱ 〔在外連結子会社〕 ピーティアー カリヤ スミデン インドネシア、 ピーティアー スミ インド カベル ティービーケー
産業素材 関連事業他	PC鋼材、精密ばね用鋼線、スチールコード、 超硬工具、ダイヤモンド・CBN工具、 レーザ用光学部品、焼結部品、 半導体放熱基板	当社 〔国内連結子会社〕 栃木住友電工㈱、住友電工ハードメタル㈱、 住友電工焼結合金㈱、住友電工スチールワイヤー㈱ 〔国内持分法適用関連会社〕 ㈱テクノアソシエ

(注) 連結子会社及び持分法適用関連会社のうち、国内の証券市場に上場している会社及び上場市場名

1. 東海ゴム工業㈱…東京、名古屋
2. 日新電機㈱…東京、大阪
3. 住友電設㈱…東京、大阪
4. ㈱コミュニチュア…東京、大阪
5. 住友ゴム工業㈱…東京、大阪
6. ㈱テクノアソシエ…東京、大阪

### 3. 経営方針

#### 1. 会社の経営の基本方針

当社は、「住友事業精神」と「住友電工グループ経営理念」のもと、公正な事業活動を通して社会に貢献していくことを不変の基本方針としています。こうした基本理念を堅持しつつ事業の発展並びに企業価値の向上を図るため、経営全般の効率性、スピードの向上に取り組むとともに、意思決定や執行における適法性・妥当性を確保し、また、これらを監視・是正していくシステムの更なる強化に努めています。具体的には、2003年6月以降導入した執行役員制及び事業本部制の下、取締役数の削減を行い、取締役会の意思決定の迅速化と監督機能の強化を図ると共に、事業本部の権限・責任の明確化による機動的な業務執行体制を構築してきました。更に、2008年6月開催の第138期定時株主総会で独立性のある社外取締役を選任し、取締役会の監督機能の一層の強化を進めています。なお、当社執行役員にはグループ会社の経営責任者の中からも選任しグループマネジメントの強化を図るとともに、理念の共有化、コンプライアンス、リスク管理といったグループ横断的な重要事項については、それらを所管する当社コーポレートスタッフ部門、各グループ会社を所管する本部の業務部門が当社グループ全体を視野に、諸策を推進しております。

#### 〔住友事業精神〕

住友の事業は、今から約400年前、銅と銀を吹き分ける「南蛮吹き」と呼ばれる技術による銅精錬事業に遡り、その後別子銅山における鉱山業を中心に発展を遂げてきました。こうした事業の隆盛を支えてきた精神的基盤が「住友事業精神」であり、住友家初代・住友政友が後生に遺した商いの心得『文殊院旨意書』を礎とし、住友の先人により何代にもわたって深化・発展を遂げてきたものです。その要諦は、明治24年に改訂された住友家法の中で「営業の要旨」として端的に示されています。

営業の要旨 ※ここでは、住友合資会社社則(昭和3年制定)より抜粋しました。

第一条 我が住友の営業は、信用を重んじ確実を旨とし、以てその鞏固隆盛を期すべし

第二条 我が住友の営業は、時勢の変遷、理財の得失を計り、弛張興廢することあるべしと雖も、  
苟も浮利に趨り、軽進すべからず

この他にも、『技術の重視』、『人材の尊重』、『企画の遠大性』、『自利利他、公私一如』といった精神が今に至るまで脈々と受け継がれております。

#### 〔住友電工グループ経営理念〕 ※創業100周年を機に明文化(1997年6月)

住友電工グループは、

- ・顧客の要望に応え、最も優れた製品・サービスを提供します。
- ・技術を創造し、変革を生み出し、絶えざる成長に努めます。
- ・社会的責任を自覚し、よりよい社会、環境づくりに貢献します。
- ・高い企業倫理を保持し、常に信頼される会社を目指します。
- ・自己実現を可能にする、生き生きとした企業風土を育みます。

#### 2. 会社の対処すべき課題

今後の世界経済は、各国の景気刺激策が一巡し、自律的な景気回復力が試される局面を迎えますが、欧米では、雇用情勢の更なる悪化とそれに伴う個人消費の減少や、南欧諸国の財政不安が危惧され、また、新興国経済についても、中国では急速な経済成長が継続しているものの、不動産価格の高騰など景気過熱の動きが懸念されます。日本経済も、政策効果による個人消費押し上げの反動や、公共投資の一段の減少の影響が予想され、企業収益を取り巻く環境は、依然として不安要因の多い不透明な状況にあります。

このような情勢のもと、当社グループは、いかなる環境下でも利益をあげられる筋肉質の企業体質を構築すべく、従来からの構造改善策、及び、S(安全)、E(環境)、Q(品質)、C(コスト)、D(物流・納期)、D(研究開発)の体質強化策に加え、「業務の効率化、生産性の向上に向けた全社指針」を掲げ、生産現場のみならず、あらゆる業務において徹底して「ムダ」を省き、一層の業務効率化と総原価低減を図ります。また、各事業においては、次のような施策を進めてまいります。

まず、自動車関連事業では、昨年は世界の自動車市場が縮小するなか、中国、インド、ブラジルの新車販売台数が過去最高を記録するなど、新興国市場の重要性が一段と増しております。ワイヤーハーネスでは、従来の先進国市場はもとより、日系・欧米系自動車メーカーの新興国向け戦略車や、民族系メーカーへの拡販を進め、高まる新興国市場の需要を確実に捕捉してまいります。また、コスト面でも、低コスト地域への生産拠点移管など、グローバルな生産最適化をさらに加速し、競争力の一段の強化を図ります。また、ハイブリッドカーや電気自動車向けの高圧ハーネス、軽量化により燃費向上に寄与するアルミハーネスなど、需要の高まる環境対応車向けの製品開発・拡販を進め、2012年の世界シェア25%の実現に向けて邁進してまいります。防振ゴムについても、小型・軽量化のニーズに応じた製品の開発・拡販や一層の原価低減に取り組んでまいります。

情報通信関連事業では、本年9月に予定しております中国杭州における光ファイバ用母材の製造開始に向け、円滑な立ち上げに注力するとともに、既存の光ファイバ・ケーブル工場と併せ、生産・供給体制をグローバルに構築し、新興国を中心に高まる通信インフラ需要を捕捉してまいります。また、光・電子デバイスでは、昨年4月のユーディナデバイス(株)の100%子会社化に続き、8月には住友電工デバイス・イノベーション(株)に商号変更し、営業・製造拠点の再編など、経営基盤の強化を進めました。今後も製品開発の効率化など、一層のシナジー効果を追求してまいります。併せて、光通信用デバイスの製造拠点を、国内から中国へシフトし、円高対応やコスト低減など、競争力強化策を推進します。

エレクトロニクス関連事業では、薄型テレビなどデジタル家電の好調な需要に対応し、電子ワイヤーなど関連製品の拡販に注力いたします。FPCでは、携帯電話の高機能化に対応し、より付加価値の高い製品を開発・拡販するとともに、中国・東南アジアなどへの生産移管を進め、一層のコスト低減を図ってまいります。また、水ビジネスにおける、精密ろ過膜モジュールの中国など成長期待市場への参入や、化合物半導体での、世界初の純緑色半導体レーザ発振の成功など、新しい事業も実を結びつつあります。これらの成長分野にも資源を投入し、早期の収益化を図ってまいります。

電線・機材・エネルギー関連事業では、電力システムの安定化・送電効率の向上を目指すスマートグリッド(次世代電力網)構築に向け、各国での実証実験が進められるなか、当社の持つ技術を結集し、積極的に参画してまいります。具体的には、超電導ケーブルや長距離直流ケーブルなどの低ロス送電ケーブル、太陽光発電用パワーコンディショナ(直流電力を交流電力に変換する機器)など、関連製品の開発・拡販を進めてまいります。また、中国・アジアなどの鉄道インフラ需要の増加に対応し、トロリー線や車両用空気ばねの製造・販売の拡大を図るとともに、ハイブリッドカー用の電池向け電極材(セルメット)や耐傷性巻線など、自動車関連分野でも積極的な製品展開を推進してまいります。

産業素材関連事業では、特殊金属線については、橋梁などのインフラ向けPC鋼材の内外需要を確実に捕捉してまいります。また、超硬工具、焼結製品では、新興国市場でのシェア拡大に向け、中国・インドなどの製造・販売拠点を拡充するとともに、コスト面でも、国内生産拠点の集約と中国での生産能力増強など生産最適化を進め、一層の競争力強化を図ってまいります。さらに、タングステンなどの超硬工具の主要原料については、調達先の多様化やリサイクルの促進など、資源の安定調達と環境保全に努めます。併せて、シリコン太陽電池の精密切断加工に欠かせないソーワイヤーや、車載用・通信用ヒートシンク、硬度や耐熱性に優れたナノ多結晶ダイヤモンドの応用製品など、成長が期待される製品についても開発・拡販を推進いたします。

研究開発においては、「環境・資源」、「ライフサイエンス」、「安心安全・ユビキタス」を、当社グループの次世代の成長を担うテーマの柱とし、新規事業の早期創出に取り組み、2012年度の新製品売上高比率30%の実現を目指します。本年1月には、次世代を見据え、長期的な社会のニーズ、構造変化に対応した新しい事業領域の発掘に向け、社会動向や技術革新を調査・分析するシンクタンク機能として「NEXTセンター」を新設いたしました。併せて、スマートグリッドの構築など、広くエネルギー問題を俯瞰し、グループの持てるエネルギーとシステムに関連する技術を結集した研究開発を推進すべく、「パワーシステム研究所」を新設いたしました。今後、「NEXTセンター」と連携し、新規事業の早期創出に努めます。また、本年4月に大阪製作所に新研究本館「Wind Lab」が竣工しました。異分野の研究及び研究者間の交流の場として、より活発な研究活動に向けた環境整備を進めてまいります。

法令の遵守及び企業倫理の維持につきましては、当社及び当社の関係会社が、公正取引委員会による立入検査等を受けていることを極めて深刻に受けとめており、競争法コンプライアンス体制を一層強化するなど、社会から信頼される公正な企業活動の実践に真摯に取り組んでまいり所存です。

当社は、メーカーの生命線である「品質管理」については、「絶対への挑戦」をトップ方針として、現状に安住せず日々その改善に取り組んでおります。品質の根幹となる「モノづくり力」の維持・強化については、一昨年に開設した「テクニカル・トレーニング・センター」にて、各種研修プログラムを実施することにより、次代のモノづくりを担う人材の育成に注力しております。具体的には、エンジニアを対象とした「モノづくり革新プロ・実践道場」は、実際の製造現場での課題解決を目的とした実践道場型研修で、重要課題に半年から1年をかけて取り組むものです。また、製造現場のリーダークラスを対象とした「現場改善プロ・実践道場」や、製造現場全員を対象とした「モノづくり基盤強化プログラム」など、それぞれの役割に応じた研修プログラムの実施と問題解決の実践経験を通じて人材育成に努め、「モノづくり力」を一層強化してまいります。

また、当社は、国内外における人材育成や学術振興・研究助成を行う「住友電工グループ社会貢献基金」を創設し、本年2月に公益財団法人として認定を受けました。今後も継続して、社会貢献活動に取り組んでまいります。

当社グループはこのように、企業としての社会的責任を果たす一方、環境の変化に対応したスピーディな事業展開を進め、業績の向上とグループの発展に努めてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	131,239	143,851
受取手形及び売掛金	371,309	441,892
有価証券	13,500	32,000
たな卸資産	268,078	251,727
繰延税金資産	28,155	31,755
その他	59,731	61,627
貸倒引当金	△3,199	△2,902
流動資産合計	868,813	959,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	194,707	206,794
機械装置及び運搬具（純額）	208,702	192,001
土地	80,399	82,619
建設仮勘定	26,653	15,868
その他（純額）	30,855	27,375
有形固定資産合計	541,316	524,657
無形固定資産		
その他	29,997	29,374
無形固定資産合計	29,997	29,374
投資その他の資産		
投資有価証券	318,441	317,734
繰延税金資産	26,506	23,133
その他	85,900	87,758
貸倒引当金	△2,799	△2,671
投資その他の資産合計	428,048	425,954
固定資産合計	999,361	979,985
資産合計	1,868,174	1,939,935

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	215,693	260,388
短期借入金	164,304	101,170
コマーシャル・ペーパー	14,997	—
1年内償還予定の社債	27,000	43,000
課徴金引当金	—	6,763
その他	133,228	146,548
流動負債合計	555,222	557,869
固定負債		
社債	138,000	95,000
長期借入金	60,407	115,337
繰延税金負債	57,296	61,176
退職給付引当金	28,560	32,716
その他	14,607	13,262
固定負債合計	298,870	317,491
負債合計	854,092	875,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,737	99,737
資本剰余金	171,020	171,020
利益剰余金	622,186	637,478
自己株式	△612	△619
株主資本合計	892,331	907,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,514	50,087
繰延ヘッジ損益	377	33
土地再評価差額金	△1,422	△1,188
為替換算調整勘定	△60,713	△52,387
評価・換算差額等合計	△30,244	△3,455
新株予約権	37	22
少数株主持分	151,958	160,392
純資産合計	1,014,082	1,064,575
負債純資産合計	1,868,174	1,939,935

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	2,121,978	1,836,352
売上原価	1,814,447	1,516,688
売上総利益	307,531	319,664
販売費及び一般管理費	284,004	267,936
営業利益	23,527	51,728
営業外収益		
受取利息	1,401	840
受取配当金	6,631	4,483
持分法による投資利益	12,529	12,159
その他	13,970	13,796
営業外収益合計	34,531	31,278
営業外費用		
支払利息	8,294	6,186
その他	11,991	8,614
営業外費用合計	20,285	14,800
経常利益	37,773	68,206
特別利益		
固定資産売却益	—	1,825
投資有価証券売却益	—	7,140
退職給付信託設定益	31,231	—
特別利益合計	31,231	8,965
特別損失		
固定資産除却損	3,635	4,371
投資有価証券評価損	9,067	1,240
減損損失	8,713	3,595
事業構造改善費用	6,463	5,777
課徴金引当金繰入額	—	6,763
特別損失合計	27,878	21,746
税金等調整前当期純利益	41,126	55,425
法人税、住民税及び事業税	17,690	24,971
法人税等調整額	782	△8,050
法人税等合計	18,472	16,921
少数株主利益	5,417	9,796
当期純利益	17,237	28,708

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高	96,914		99,737	
当期変動額				
転換社債の転換	2,823		—	
当期変動額合計	2,823		—	
当期末残高	99,737		99,737	
資本剰余金				
前期末残高	168,197		171,020	
当期変動額				
転換社債の転換	2,823		—	
自己株式の処分	0		0	
当期変動額合計	2,823		0	
当期末残高	171,020		171,020	
利益剰余金				
前期末残高	616,834		622,186	
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1,194		—	
当期変動額				
剰余金の配当	△16,616		△11,107	
当期純利益	17,237		28,708	
連結範囲の変動	1,750		△664	
持分法の適用範囲の変動	△125		71	
土地再評価差額金の取崩	—		△234	
その他	1,912		△1,482	
当期変動額合計	4,158		15,292	
当期末残高	622,186		637,478	
自己株式				
前期末残高	△600		△612	
当期変動額				
自己株式の処分	5		0	
自己株式の取得	△17		△7	
当期変動額合計	△12		△7	
当期末残高	△612		△619	
株主資本合計				
前期末残高	881,345		892,331	
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1,194		—	
当期変動額				
転換社債の転換	5,646		—	
自己株式の処分	5		0	
剰余金の配当	△16,616		△11,107	
当期純利益	17,237		28,708	
連結範囲の変動	1,750		△664	
持分法の適用範囲の変動	△125		71	
自己株式の取得	△17		△7	
土地再評価差額金の取崩	—		△234	
その他	1,912		△1,482	
当期変動額合計	9,792		15,285	
当期末残高	892,331		907,616	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	70,408	31,514
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38,894	18,573
当期変動額合計	△38,894	18,573
当期末残高	31,514	50,087
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△237	377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	614	△344
当期変動額合計	614	△344
当期末残高	377	33
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,422	△1,422
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	234
当期変動額合計	—	234
当期末残高	△1,422	△1,188
為替換算調整勘定		
前期末残高	17,435	△60,713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△78,148	8,326
当期変動額合計	△78,148	8,326
当期末残高	△60,713	△52,387
評価・換算差額等合計		
前期末残高	86,184	△30,244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△116,428	26,789
当期変動額合計	△116,428	26,789
当期末残高	△30,244	△3,455
新株予約権		
前期末残高	31	37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	△15
当期変動額合計	6	△15
当期末残高	37	22
少数株主持分		
前期末残高	160,675	151,958
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,717	8,434
当期変動額合計	△8,717	8,434
当期末残高	151,958	160,392

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,128,235	1,014,082
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1,194	—
当期変動額		
転換社債の転換	5,646	—
自己株式の処分	5	0
剰余金の配当	△16,616	△11,107
当期純利益	17,237	28,708
連結範囲の変動	1,750	△664
持分法の適用範囲の変動	△125	71
自己株式の取得	△17	△7
土地再評価差額金の取崩	—	△234
その他	1,912	△1,482
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△125,139	35,208
当期変動額合計	△115,347	50,493
当期末残高	1,014,082	1,064,575

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	41,126	55,425
減価償却費	107,840	103,712
持分法による投資損益 (△は益)	△12,529	△12,159
退職給付信託設定損益 (△は益)	△31,231	—
売上債権の増減額 (△は増加)	163,086	△58,559
たな卸資産の増減額 (△は増加)	16,748	28,307
仕入債務の増減額 (△は減少)	△88,191	37,275
その他	△2,255	22,814
小計	194,594	176,815
利息及び配当金の受取額	11,719	8,309
利息の支払額	△8,154	△6,042
法人税等の支払額	△29,650	△7,506
営業活動によるキャッシュ・フロー	168,509	171,576
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	1,001	13,500
有形固定資産の取得による支出	△126,350	△84,565
投資有価証券の取得による支出	△19,276	△12,576
投資有価証券の売却による収入	357	13,796
関係会社特別分配金の受取額	—	4,723
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△7,037
その他	△16,782	△740
投資活動によるキャッシュ・フロー	△161,050	△72,899
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	33,464	△62,946
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	14,997	△14,997
長期借入れによる収入	12,210	68,203
長期借入金の返済による支出	△7,299	△16,372
社債の発行による収入	30,000	—
社債の償還による支出	△75,855	△27,000
配当金の支払額	△16,616	△11,107
その他	△2,858	△3,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,957	△67,613
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,767	△264
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,265	30,800
現金及び現金同等物の期首残高	151,778	143,946
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,946	1,343
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△513	△472
現金及び現金同等物の期末残高	143,946	175,617

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はない。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 292社 主要会社名…住友電工デバイス・イノベーション㈱、  
東海ゴム工業㈱、日新電機㈱、住友電装㈱、  
スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク  
持分法適用非連結子会社数 4社 主要会社名…長春住電汽車線束有限公司、蘇州波特尼電気系統有限公司  
持分法適用関連会社数 35社 主要会社名…住友ゴム工業㈱、㈱テクノアソシエ

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）10社、連結（除外）11社  
持分法（新規）5社、持分法（除外）5社

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（会計処理の変更）

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度において着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

これに伴う、当連結会計年度の売上高、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及びセグメント情報に与える影響は軽微である。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

	（前期）	（当期）	（増減）
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,079,495	1,152,089	72,594
(2) 受取手形割引高	262	574	312
(3) 受取手形裏書譲渡高	452	567	115
(4) 保証債務	（前期）	（当期）	（増減）
	総額（うち自己負担額）	総額（うち自己負担額）	総額（うち自己負担額）
保証	9,770 (9,385)	6,051 (6,009)	△3,719 (△3,376)
保証予約	764 (764)	334 (334)	△430 (△430)
経営指導念書	2,518 (2,518)	1,120 (1,120)	△1,398 (△1,398)
（計）	13,052 (12,667)	7,505 (7,463)	△5,547 (△5,204)

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度の利益剰余金当期変動額の「その他」は、主に持分法適用関連会社が、米国会計基準に基づいて計上した「その他の包括利益」に含まれる年金追加最小負債及び未認識年金債務に係るものなどである。

当連結会計年度の利益剰余金当期変動額の「その他」は、主に持分法適用関連会社が、米国会計基準に基づいて計上した「その他の包括利益」に含まれる未認識年金債務に係るものや、インド会計基準に基づいて認識した株式追加取得に係る負ののれんなどである。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前期)	(当期)	(増減)
現金及び預金勘定	131,239	143,851	12,612
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	13,000	32,000	19,000
預入期間が3か月を超える定期預金	△201	△234	△33
拘束性預金	△92	—	92
現金及び現金同等物	143,946	175,617	31,671

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	自動車 関連事業 (百万円)	情報通信 関連事業 (百万円)	エレクトロ ニクス 関連事業 (百万円)	電線・ 機材・ エネルギー 関連事業 (百万円)	産業素材 関連事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	914,652	268,783	172,188	519,292	247,063	2,121,978	—	2,121,978
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,473	6,183	10,682	16,798	34,993	71,129	(71,129)	—
計	917,125	274,966	182,870	536,090	282,056	2,193,107	(71,129)	2,121,978
営業費用	910,983	269,956	181,766	527,191	279,710	2,169,606	(71,155)	2,098,451
営業利益	6,142	5,010	1,104	8,899	2,346	23,501	26	23,527
II 資産、減価償却費及び資本的 支出								
資産	657,739	255,405	126,821	397,473	413,619	1,851,057	17,117	1,868,174
減価償却費	55,316	10,260	11,301	12,957	18,334	108,168	—	108,168
資本的支出	74,351	12,421	12,678	20,872	22,860	143,182	—	143,182

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	自動車 関連事業 (百万円)	情報通信 関連事業 (百万円)	エレクトロ ニクス 関連事業 (百万円)	電線・ 機材・ エネルギー 関連事業 (百万円)	産業素材 関連事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	814,821	269,952	156,950	401,712	192,917	1,836,352	—	1,836,352
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,802	1,225	8,100	10,799	35,308	57,234	(57,234)	—
計	816,623	271,177	165,050	412,511	228,225	1,893,586	(57,234)	1,836,352
営業費用	782,097	267,553	160,201	404,618	227,281	1,841,750	(57,126)	1,784,624
営業利益	34,526	3,624	4,849	7,893	944	51,836	(108)	51,728
II 資産、減価償却費及び資本的 支出								
資産	705,376	237,635	136,578	390,313	427,849	1,897,751	42,184	1,939,935
減価償却費	50,586	12,200	10,290	13,347	17,425	103,848	—	103,848
資本的支出	32,920	15,202	7,288	16,725	9,808	81,943	—	81,943

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分に合わせて5つに区分した。

## 2. 各事業の主な製品

- (1) 自動車関連事業……………ワイヤーハーネス、防振ゴム・自動車用ホース、自動車電装部品
- (2) 情報通信関連事業……………光ファイバ・ケーブル、通信用電線ケーブル・機器、光融着接続機、光データリンク・無線通信用デバイスなどの光・電子デバイス製品、アクセス系ネットワーク機器(G E P O N ・ C D N 関連製品等)・交通制御などのネットワーク・システム製品、情報通信エンジニアリング
- (3) エレクトロニクス関連事業……………電子ワイヤー、化合物半導体、電子部品金属材料、電子線照射製品、フレキシブルプリント回路、ふっ素樹脂製品
- (4) 電線・機材・エネルギー関連事業…導電製品、送配電用電線ケーブル・機器、巻線、空気ばね、受変電設備・制御システムなどの電力機器、ビーム・真空応用装置、電気・電力工事及びエンジニアリング、金属多孔体
- (5) 産業素材関連事業他……………P C 鋼材、精密ばね用鋼線、スチールコード、超硬工具、ダイヤモンド・C B N 工具、レーザー用光学部品、焼結部品、半導体放熱基板

3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めたものはない。
4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度111,324百万円、前連結会計年度89,118百万円であり、その主なものは、当社での現金及び預金、投資有価証券である。
5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額を含む。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,366,321	243,108	330,593	181,956	2,121,978	—	2,121,978
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	239,293	9,839	165,463	4,749	419,344	(419,344)	—
計	1,605,614	252,947	496,056	186,705	2,541,322	(419,344)	2,121,978
営業費用	1,606,703	251,677	471,987	188,855	2,519,222	(420,771)	2,098,451
営業利益又は営業損失(△)	△1,089	1,270	24,069	△2,150	22,100	1,427	23,527
II 資産	1,557,175	147,643	279,111	115,586	2,099,515	(231,341)	1,868,174

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,208,235	188,334	289,011	150,772	1,836,352	—	1,836,352
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	236,735	5,839	151,804	1,892	396,270	(396,270)	—
計	1,444,970	194,173	440,815	152,664	2,232,622	(396,270)	1,836,352
営業費用	1,414,619	192,974	417,188	156,001	2,180,782	(396,158)	1,784,624
営業利益又は営業損失(△)	30,351	1,199	23,627	△3,337	51,840	(112)	51,728
II 資産	1,645,223	130,526	305,326	112,218	2,193,293	(253,358)	1,939,935

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………アメリカ等

(2) アジア……………中国等

(3) 欧州その他……ドイツ、イギリス等

3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めたものはない。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度111,324百万円、前連結会計年度89,118百万円であり、その主なものは、当社での現金及び預金、投資有価証券である。

### 3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	米州	アジア	欧州その他	計
I 海外売上高（百万円）	248,121	364,004	194,562	806,687
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	2,121,978
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.7	17.1	9.2	38.0

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	米州	アジア	欧州その他	計
I 海外売上高（百万円）	195,716	348,254	161,387	705,357
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	1,836,352
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.7	18.9	8.8	38.4

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………アメリカ等

(2) アジア……………中国等

(3) 欧州その他…ドイツ、フランス、イタリア、イギリス等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	9	10	1
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	9	10	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	15,856	100,541	84,685
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	15,856	100,541	84,685

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	18,411	13,430	△4,981
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	18,411	13,430	△4,981

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

劣後債

500百万円

(2) その他有価証券

非上場株式等

7,473百万円

優先出資証券

23,000

譲渡性預金

13,000

当連結会計年度（平成22年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	9	10	1
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	9	10	1
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		9	10	1

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	134,315	24,173	110,142
	(2) 債券			
	①国債・地方債 等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
(3) その他	10,155	10,000	155	
	小計	144,470	34,173	110,297
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,905	12,548	△2,643
	(2) 債券			
	①国債・地方債 等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	32,000	32,000	—
(3) その他	—	—	—	
	小計	41,905	44,548	△2,643
合計		186,375	78,721	107,654

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額7,297百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,086.79	1,139.84
1株当たり当期純利益金額(円)	21.78	36.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	21.32	36.19

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	17,237	28,708
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	17,237	28,708
普通株式の期中平均株式数(千株)	791,414	793,241
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	30	0
(うち子会社に対する親会社の持分比率変動等によるもの(税額相当額控除後)(百万円))	(△1)	(0)
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(31)	—
普通株式増加数(千株)	18,462	—
(うち転換社債(千株))	(18,461)	—
(うちストック・オプション(千株))	(1)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はない。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,075	13,230
受取手形	8,645	13,061
売掛金	127,683	187,139
有価証券	9,000	29,000
たな卸資産	27,814	22,434
繰延税金資産	13,803	12,304
短期貸付金	139,903	90,389
その他	40,661	62,770
貸倒引当金	△12,441	△6,999
流動資産合計	368,143	423,328
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	41,634	47,030
構築物（純額）	5,005	5,078
機械及び装置（純額）	10,624	9,441
土地	17,623	17,349
建設仮勘定	8,650	3,402
その他（純額）	4,721	3,727
有形固定資産合計	88,257	86,027
無形固定資産		
ソフトウェア	5,065	6,008
その他	119	211
無形固定資産合計	5,184	6,219
投資その他の資産		
投資有価証券	67,043	69,094
関係会社株式	325,890	352,160
長期貸付金	31,801	37,007
前払年金費用	58,281	56,811
その他	4,069	7,954
貸倒引当金	△165	△200
投資損失引当金	△9,334	△9,334
投資その他の資産合計	477,585	513,492
固定資産合計	571,026	605,738
資産合計	939,169	1,029,066

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,482	796
買掛金	98,780	144,771
短期借入金	32,705	27,396
コマーシャル・ペーパー	14,997	—
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払金	16,385	9,500
未払費用	15,513	16,945
課徴金引当金	—	6,763
その他	3,272	3,423
流動負債合計	203,134	229,594
固定負債		
社債	90,000	70,000
長期借入金	31,248	96,562
繰延税金負債	10,784	8,408
債務保証損失引当金	—	2,069
その他	6,074	4,520
固定負債合計	138,106	181,559
負債合計	341,240	411,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,737	99,737
資本剰余金		
資本準備金	177,660	177,660
その他資本剰余金	23	23
資本剰余金合計	177,683	177,683
利益剰余金		
利益準備金	18,329	18,329
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	7,032	6,865
固定資産圧縮特別勘定積立金	337	—
別途積立金	260,440	260,440
繰越利益剰余金	22,998	36,197
利益剰余金合計	309,136	321,831
自己株式	△541	△545
株主資本合計	586,015	598,706
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,698	19,211
繰延ヘッジ損益	216	△4
評価・換算差額等合計	11,914	19,207
純資産合計	597,929	617,913
負債純資産合計	939,169	1,029,066

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	775,560	731,108
売上原価	742,741	693,088
売上総利益	32,819	38,020
販売費及び一般管理費	50,072	59,878
営業損失(△)	△17,253	△21,858
営業外収益		
受取利息	1,808	1,485
受取配当金	29,781	19,849
その他	4,167	3,192
営業外収益合計	35,756	24,526
営業外費用		
支払利息	2,087	2,478
その他	4,667	3,578
営業外費用合計	6,754	6,056
経常利益又は経常損失(△)	11,749	△3,388
特別利益		
固定資産売却益	—	222
投資有価証券売却益	—	5,769
関係会社特別分配金	—	21,644
貸倒引当金戻入額	9,810	5,000
退職給付信託設定益	29,999	—
特別利益合計	39,809	32,635
特別損失		
固定資産除却損	648	1,558
投資有価証券評価損	9,763	722
減損損失	2,242	1,098
課徴金引当金繰入額	—	6,763
投資損失引当金繰入額	6,887	—
特別損失合計	19,540	10,141
税引前当期純利益	32,018	19,106
法人税、住民税及び事業税	531	568
過年度法人税等	△1,453	—
法人税等調整額	16,659	△5,264
法人税等合計	15,737	△4,696
当期純利益	16,281	23,802

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	96,914	99,737
当期変動額		
転換社債の転換	2,823	—
当期変動額合計	2,823	—
当期末残高	99,737	99,737
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	174,837	177,660
当期変動額		
転換社債の転換	2,823	—
当期変動額合計	2,823	—
当期末残高	177,660	177,660
その他資本剰余金		
前期末残高	23	23
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	23	23
資本剰余金合計		
前期末残高	174,860	177,683
当期変動額		
転換社債の転換	2,823	—
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,823	0
当期末残高	177,683	177,683
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	18,329	18,329
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,329	18,329
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	7,375	7,032
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△432	△608
固定資産圧縮積立金の積立	89	441
当期変動額合計	△343	△167
当期末残高	7,032	6,865
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	426	337
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△89	△337
当期変動額合計	△89	△337
当期末残高	337	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	240,440	260,440
当期変動額		
別途積立金の積立	20,000	—
当期変動額合計	20,000	—
当期末残高	260,440	260,440
繰越利益剰余金		
前期末残高	42,901	22,998
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	432	608
固定資産圧縮積立金の積立	△89	△441
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	89	337
別途積立金の積立	△20,000	—
剰余金の配当	△16,616	△11,107
当期純利益	16,281	23,802
当期変動額合計	△19,903	13,199
当期末残高	22,998	36,197
利益剰余金合計		
前期末残高	309,471	309,136
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△16,616	△11,107
当期純利益	16,281	23,802
当期変動額合計	△335	12,695
当期末残高	309,136	321,831
自己株式		
前期末残高	△535	△541
当期変動額		
自己株式の処分	5	0
自己株式の取得	△11	△4
当期変動額合計	△6	△4
当期末残高	△541	△545
株主資本合計		
前期末残高	580,710	586,015
当期変動額		
転換社債の転換	5,646	—
自己株式の処分	5	0
剰余金の配当	△16,616	△11,107
当期純利益	16,281	23,802
自己株式の取得	△11	△4
当期変動額合計	5,305	12,691
当期末残高	586,015	598,706

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	43,383	11,698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,685	7,513
当期変動額合計	△31,685	7,513
当期末残高	11,698	19,211
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	229	216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	△220
当期変動額合計	△13	△220
当期末残高	216	△4
評価・換算差額等合計		
前期末残高	43,612	11,914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,698	7,293
当期変動額合計	△31,698	7,293
当期末残高	11,914	19,207
純資産合計		
前期末残高	624,322	597,929
当期変動額		
転換社債の転換	5,646	—
自己株式の処分	5	0
剰余金の配当	△16,616	△11,107
当期純利益	16,281	23,802
自己株式の取得	△11	△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,698	7,293
当期変動額合計	△26,393	19,984
当期末残高	597,929	617,913

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はない。

6. その他

該当事項はない。